

黄色い枠内を埋めてご提出ください。
申請時には、証明書原本の受取人情報
(郵便番号、住所、氏名、電話番号)も
メールに記載してください。

一般社団法人 日本測量システム工業会 指定用紙	
整理番号	
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備概要	減価償却資産の種類	器具及び備品
	設備の種類又は細目	試験又は測定機器
	設備の名称	ハンディー型 SLAM 機器
	設備型式	Lixel L2 Pro または、Lixel K1
	本社名・事業所名	●●株式会社 など、設備を使用する方の企業名称を記してください
	法人番号 ※法人のみ	設備を使用する方が法人様の場合、ご記入ください。
	本社所在地	設備を使用する方の本社所住所在地をご記入して下さい。
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	設備を申請する方の会社名、担当部署、電話番号をご記入してください。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	① 販売開始年度(西暦): 年度(注2) ② 取得(予定)日を含む年度: 年度(注2) ② - ① = - = 年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
該当要件への当否			1. 該当 2. 非該当

(注1)一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。
(注2)年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 年 月 日

〒105-0011
東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館 404号室
一般社団法人 日本測量システム工業会
会長 丹澤 孝

担当窓口: 事務局
連絡先(電話番号): 03-3431-5007
メールアドレス: shoumeisyo@jsima.or.jp

当設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦 2026年 月 日

製造事業者等の名称 XGRIDS JAPAN 株式会社
製造事業者等の所在地 東京都新宿区四谷3丁目
13-11 BizFeel 四谷3丁目 2F

代表者氏名: 趙開勇

担当者氏名: XGRIDS JAPAN テクニカルサポート
所属: XGRIDS JAPAN
担当者連絡先(電話番号): support-jp@xgrids.com

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

(注3) 変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。
これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。
また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。